

証券コード：7595
2020年6月3日

株 主 各 位

東京都中央区日本橋箱崎町5番14号
株式会社アルゴグラフィックス
代表取締役会長 藤 澤 義 磨

第36回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、当社第36回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができます。お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、2020年6月17日（水曜日）午後5時30分までに到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1 日 時	2020年6月18日（木曜日）午前10時	
2 場 所	東京都中央区日本橋蛸殻町二丁目1番1号 ロイヤルパークホテル 2階 有明の間	
3 会議の目的事項	報告事項	1. 第36期（2019年4月1日から2020年3月31日まで） 事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件 2. 第36期（2019年4月1日から2020年3月31日まで） 計算書類報告の件
	決議事項	第1号議案 剰余金の処分の件 第2号議案 取締役1名選任の件
4 その他株主総会招集に関する事項	議決権行使書面において、各議案に賛否の表示がない場合は、賛成の意思表示をされたものとして取り扱いたします。	

以 上

- ・添付書類及び株主総会参考書類に修正すべき事情が生じた場合は、修正後の事項をインターネットの当社ウェブサイト（<https://corp.argo-graph.co.jp/>）に掲載いたしますのでご了承くださいようお願い申し上げます。
- ・本招集通知において添付すべき書類のうち「連結計算書類の連結注記表」及び「計算書類の個別注記表」につきましては、法定及び定款第14条の規定に基づき、上記の当社ウェブサイトに掲載しております。なお、これらの事項は、会計監査人及び監査役が監査報告を作成するに際して連結計算書類及び計算書類の一部として監査を受けております。

議決権行使等についてのご案内

議決権は、以下の方法により行使いただくことができます。

株主総会にご出席される場合



議決権行使書用紙を**会場受付にご提出**ください。（ご捺印は不要です。）

日時

2020年6月18日（木曜日）午前10時

場所

**東京都中央区日本橋蛸殻町二丁目1番1号
ロイヤルパークホテル 2階 有明の間**

（末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照ください。）

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、本株主総会における株主様へのお土産の配布を取り止めることとなりました。何卒ご理解下さいますよう、お願い申し上げます。

新型コロナウイルスの感染状況、ご自身の体調などをご確認の上で、株主総会へのご出席を慎重にご判断くださいますよう、お願い申し上げます。また、当日ご出席の株主の皆様には、マスクの着用などをお願いする場合がございます。感染拡大防止のご協力を賜りますよう、お願い申し上げます。

書面で議決権を行使される場合



同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、切手を貼らずにご投函ください。

行使期限

2020年6月17日（水曜日）午後5時30分到着分まで

株主総会参考書類

議案及び参考事項

第1号議案 剰余金の処分の件

当社は株主の皆様への利益還元を経営上の最重要課題の一つと考え、安定配当の維持を基本としながら、今後の事業展開等を勘案し、当期の期末配当を以下のとおりといたしたいと存じます。

- (1) 配当財産の種類
金銭といたします。
- (2) 配当財産の割当てに関する事項及びその総額
当社普通株式1株につき 金35円 総額 761,426,610円
これにより、当期の年間配当金は、中間配当金25円と合わせて普通株式1株につき金60円となります。なお、2019年5月14日公表の当期の年間配当計画（中間配当金25円、期末配当金25円）に比べ、10円の増配となります。
- (3) 剰余金の配当が効力を生ずる日
2020年6月19日

第2号議案 取締役1名選任の件

当社の取締役福永哲弥は、本株主総会終結の時をもって任期満了となりますため、取締役1名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

氏 名 (生 年 月 日) 所有する当社の株式数	略 歴 、 地 位 、 担 当 及 び 重 要 な 兼 職 の 状 況
【再任・社外】 福 永 哲 弥 (1960年2月1日生) 一株	2002年12月 住商エレクトロニクス(株)入社 2003年 2 月 同社 取締役常務執行役員 経営支援本部長 2005年 4 月 住商情報システム(株)（現SCSK(株)） 執行役員経営改革担当 2005年 6 月 同社 取締役執行役員 2008年 4 月 同社 取締役常務執行役員 2008年 6 月 当社 社外取締役（現任） 2014年 4 月 同社 取締役専務執行役員 2017年 4 月 同社 取締役執行役員CFO 2017年 6 月 同社 取締役専務執行役員（現任）

（社外取締役候補者とした理由）

金融業界及びIT業界において長きにわたり業務に従事し、会社役員、CFOとして豊富な知識と経験を有しております。こうした経験と知識を活かし、当社の経営及び業務執行に対する助言及び意見を頂きたく、社外取締役として選任をお願いするものであります。

当社社外取締役就任期間は、本総会終結の時をもって12年であります。

（福永哲弥氏の独立性について）

- ①当社又は当社の特定関係事業者から多額の金銭その他の財産を受ける予定はなく、また過去において受けていたこともありません。
- ②当社又は当社の特定関係事業者の業務執行者の配偶者、三親等以内の親族その他これに準ずるものではありません。
- ③過去2年間に合併、吸収分割、新設分割若しくは事業の譲受けにより当社が権利義務を承継した株式会社において、当該合併等の直前に業務執行者であったことはありません。

- （注）1. 福永哲弥氏と当社との間に特別の利害関係はありません。
2. 当社は社外取締役として有能な人物を迎えることができるよう、社外取締役との間で当社への賠償責任を一定範囲内に限定する契約を締結できる旨を定款で定めております。福永哲弥氏は当社との間で当該契約を締結しており、再任された場合には当該契約を継続する予定であります。契約内容の概要は次のとおりであります。
- ・社外取締役が任務を怠ったことによって当社に損害賠償責任を負う場合の責任限度額は、100万円以上であらかじめ定めた金額または法令が規定する額のいずれか高い額とする。

以 上

(添付書類)

事業報告

(2019年4月1日から 2020年3月31日まで)

1 企業集団の現況**(1) 事業の経過及びその成果**

当連結会計年度におけるわが国経済は、米中貿易摩擦に伴う輸出減、昨年10月の消費増税に伴う個人消費の弱含みはあったものの、雇用・所得環境の改善などにより緩やかな回復基調で推移しました。また、人口減少本格化への対応として働き方改革の進展、デジタルトランスフォーメーション（DX）の推進など新たな環境変化の萌芽も見られました。しかしながら、今年に入り発生した新型コロナウイルス感染症の急拡大が世界経済に甚大な悪影響を与え、今後更にその影響は大きくなるものと思われます。

当社グループの主要取引先である自動車業界では、「100年に1度の変革期」といわれる環境変化に直面しており、「CASE（つながる車、自動運転、シェアリング、電動化）」の新技术・サービスに対応するために、多大な研究開発費を投じる状況となっております。また、半導体業界は、その需要が2018年後半から縮小傾向にありましたが、当連結会計年度後半においてロジック半導体を先導にそのサイクルは底打ちし、回復の動きが見えてまいりました。

このような状況下、当社グループでは各社においてそれぞれの特長をいかした事業戦略を推進しながら、グループ間の連携も促進することで事業基盤の一層の強化とビジネスの拡大に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、自動車業界を中心とした旺盛な研究開発費の好影響、タイ・ベトナムのビジネスが躍進したことにより売上高は48,192百万円（前期比6.7%増）となりました。営業利益につきましては、増収効果に加え、社内技術要員の稼働率を高め、かつ経費削減を徹底したことから、6,265百万円（同26.5%増）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、4,214百万円（同19.4%増）となりました。

売上高を製品区分別にご説明いたしますと、次のとおりであります。

なお、製品区分の内容に関しましては9ページ「(5) 主要な事業内容」をご参照ください。

事業区分	製品区分	前連結会計年度		当連結会計年度		比較増減	
		売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	増減率 (%)
P L M 事 業	PLMソリューション	27,914	61.8	31,412	65.2	3,497	12.5
	システム構築支援	13,627	30.2	12,928	26.8	△699	△5.1
	HW保守・その他	1,760	3.9	1,965	4.1	204	11.6
小 計		43,302	95.9	46,305	96.1	3,002	6.9
E D A 事 業	EDAソリューション	1,871	4.1	1,886	3.9	15	0.8
合 計		45,174	100.0	48,192	100.0	3,017	6.7

以下、製品区分別の概要をご報告いたします。

[PLMソリューション]

当社の主力製品で作成された三次元設計データを用い他の業務へ展開するソリューションの拡販、また、働き方改革に適応したソリューションが伸長したこともあり、前連結会計年度比3,497百万円（12.5％）増加し、31,412百万円となりました。

[システム構築支援]

前期は大手お客様の半導体工場増設に対する工程管理システムへの大型契約がありましたが、当期は半導体需要の端境期であったことなどから、前連結会計年度比699百万円（5.1％）減少し、12,928百万円となりました。

[HW保守・その他]

PLMソリューション、HPCソリューションが好調に推移したことにより保守料も増加し、前連結会計年度比204百万円（11.6％）増加し、1,965百万円となりました。

[EDAソリューション]

主力製品であるSX-Meisterの機能拡張と自社製品中心の販促活動を進めましたが、前連結会計年度比15百万円（0.8％）の増加に留まりました。

(2) 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分の状況

- ・2019年4月1日付で、株式会社CAD SOLUTIONSが株式会社フォルムウェアを吸収合併しております。
- ・2019年7月23日付で、Argo Graphics Thailand Co., Ltd.がNew System Service Co., Ltd.の株式を追加取得しております。
- ・2019年10月1日付で、アイシン・インフォテックス株式会社の全株式を譲渡し、当社の持分法適用会社から除外しております。

(3) 直前三事業年度の財産及び損益の状況の推移

(単位：千円)

区分 \ 期別	第 33 期 (2016年4月1日から 2017年3月31日まで)	第 34 期 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)	第 35 期 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)	第 36 期 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)
売上高	34,847,984	40,176,673	45,174,445	48,192,120
経常利益	3,381,742	4,037,788	5,250,318	6,562,467
親会社株主に帰属する当期純利益	2,110,741	2,582,986	3,530,110	4,214,225
1株当たり当期純利益(円)	98.91	120.96	165.32	197.34
総資産	34,959,542	38,082,566	44,918,879	48,274,695
純資産	24,174,888	26,422,009	29,331,581	32,329,362

- (注) 1. 株式給付信託 (J-ESOP) 及び株式給付信託 (BBT) が所有する当社株式につきましては、連結計算書類において自己株式として表示しているため、1株当たり当期純利益の算定に用いられた期中平均株式数からは当該株式を控除しております。
2. 当社は、2019年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。第33期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。
3. 第33期は、新規連結子会社の寄与や案件管理の厳格化等により売上高総利益率が改善し、経常利益は24%増となりました。それを受けて親会社株主に帰属する当期純利益も27%増と大幅な増益となり、純資産額は1,692,185千円増加いたしました。
4. 第34期は、主要顧客である製造業の投資が拡大する中で単体及び子会社の業績が堅調に伸長し、売上高が15%増となりました。待遇改善及び人員増を受け人件費が増加したものの増収効果が大きく、経常利益は19%増、親会社株主に帰属する当期純利益は22%増と大幅な伸びとなり、純資産額も2,247,121千円増加いたしました。
5. 第35期は、引き続き活発な製造業の投資を受けて単体及び海外子会社が業績を牽引し、売上高が12%増となりました。案件増及び人員増に伴い外注費・人件費が増加いたしましたが、大幅増収により経常利益は30%増、親会社株主に帰属する当期純利益は36%増となり、純資産額は2,909,572千円増加いたしました。
6. 第36期は、自動車業界の旺盛な研究開発投資により売上高が6%増となりました。増収効果に加え外注費の抑制等コストコントロールに取り組み経常利益は25%増、親会社株主に帰属する当期純利益は19%増となり、純資産額は2,997,781千円増加いたしました。

(4) 対処すべき課題

当社事業内容・決算などに関する事項のうち、当社の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあると考えております。なお、当該事項は本書提出日現在において入手し得る情報に基づいて判断したものです。

1. 新型コロナウイルスの影響について

- ・当連結会計年度に発生した新型コロナウイルスの影響は、世界的にリーマンショック後を上回る影響となる危険性があります。当社は製造業向けの売上高比率が高い状況にあり、主要顧客である自動車関連・半導体関連の業況は予断を許さない状況にあると考えております。製造業のIT投資が大幅に縮小した場合には、当社グループの業績に影響が出る可能性があります。今後、当社業績への影響を重点的に把握し適切な施策を行うとともに、年初計画に変動が生じる場合には速やかに開示を行います。
- ・ハードウェアの仕入における当連結会計年度新型コロナウイルスの影響は、海外から調達分の一部納品遅れが発生したものの、軽微なものに止まりました。お客様への納期の管理には十分な留意をしますが、今後海外からのハードウェア仕入遅延等が生じた場合には、当社業績に影響を与える可能性があります。

2. 全社的なリスクマネジメント（ERM）としての視点

〔商品価値〕

当社のソリューションはハードウェア、ソフトウェア、そして導入/構築/開発サービスの組み合わせとなります。主要ソフトウェアはダッソー・システムズ社から仕入れており、同社とは期間の定めのない販売代理店契約を締結しております。当該ソフトウェアは当社主要顧客産業において高い競争力を有していると考えておりますが、今後当該商品競争力の低下、もしくは商品・価格等の大きな方針変更がある場合には、当社事業に影響があります。

〔スキルの高い技術者の確保・育成〕

AI/IOT/クラウド/ディープラーニング等の新たな活用の本格化に伴い、該当するスキルを持つ人材の採用はIT業界としての課題となっており、人材確保は容易ではありません。当社はPLMのソフトウェア開発で昨年度より技術者への教育投資を積極的に講じておりますが、人材の確保もしくは育成が十分でない場合には、ビジネス需要が増大している開発案件等のサービスプロジェクトの遂行上、品質低下を招き当社事業に影響が出る可能性があります。

〔情報セキュリティ〕

情報セキュリティの遵守は、当社コンプライアンス上、最重要項目の1つとして運営を行っております。新型コロナウイルス感染症対応のために在宅勤務が回避できない状況において情報セキュリティのリスクが増大するという認識のもと、当社及びグループ会社に加え、業務委託先にもその教育を徹底するなど、最大限の施策を講じております。万一情報セキュリティに関わる事象が生じた場合には、当社事業に影響が出る可能性があります。

(5) 主要な事業内容（2020年3月31日現在）

当社グループは、当社、子会社11社、持分法適用関連会社4社及びその他の関係会社2社で構成されており、PLM事業とEDA事業を行っております。

PLM事業は「PLMソリューション」、「システム構築支援」、「HW保守・その他」の3つに区分し、EDA事業は「EDAソリューション」のみの単一区分としております。

事業区分				製品区分
P	L	M	事業	PLMソリューション
				システム構築支援
				HW保守・その他
E	D	A	事業	EDAソリューション

□PLMソリューション

PLMはProduct Lifecycle Managementの略であり、製品の企画から開発、設計、製造、販売、保守、廃棄に至る全工程を包括的に管理する手法であります。「PLMソリューション」では、経営目標や事業戦略等、お客様それぞれが目指す姿を見据えながら、ものづくりに関わる全てのプロセスの最適化を実現し、経営効率化につながるソリューションを提案しております。

「PLMソリューション」のうち、ITを活用して設計を効率化し生産性向上を図る「3次元設計システム」では、フランスのダッソーシステムズ社が開発した3次元CADシステム「CATIA」を主力製品として、自動車、航空機、電機、機械といった業界を中心に、専門分野に特化した部品メーカーから製品が多岐にわたる完成品メーカーまで、幅広いレイヤーのお客様に対してソリューションを提供しております。

また、3次元CADで作成したデータを活用する「CAD応用技術」として、より広範な工程での生産性向上やお客様の事業展開に合わせた設計・開発環境の構築にも取り組んでおります。具体的な例として、製品特性の解析や性能の確認をコンピューターシミュレーションで行うCAE、金型の自動設計等、生産準備全般をコンピューターで支援するCAM、製造に必要な部品の一覧表であるBOM、設計・開発に関するあらゆる情報を一元管理するPDM、等が挙げられます。これらのソリューションは工程の短縮化やコスト削減、グローバル展開に伴う世界各拠点での同時開発体制の整備等、企業の事業戦略と密接に関わるものであり、今後ますます重要性が高まるものと考えております。

□システム構築支援

ITと企業の事業戦略が一層密接な関わりを持つ中、持続的成長を支える強固かつ効果的なシステム構築へのニーズはますます高まっております。「システム構築支援」では、グローバル展開への対応、ビッグデータの処理・分析のためのシステム設計、業務効率化やコスト削減のためのインフラ統合など、お客様それぞれの課題を解決するため、多様なハードウェア・ソフトウェア製品群と当社の高い

技術力を活かし、クラウドやシンクライアント、PCクラスターといった先端技術を活用した最適なシステムの構築を行っております。

□HW保守・その他

「PLMソリューション」、「システム構築支援」で提供したハードウェアについて保守を行う事業であります。機器導入後もお客様に対し積極的なコミュニケーションを図り、きめ細やかなサポートを提供することで、顧客満足度の向上につなげております。

□EDAソリューション

EDAはElectronic Design Automationの略であり、半導体や電気回路の設計作業を自動化し支援するためのソフトウェア、ハードウェアを意味します。「EDAソリューション」では、当社子会社である(株)ジーダットにおいて、大規模集積回路や液晶ディスプレイをはじめとした電子部品、及び磁気ヘッドやマイクロマシン等の微細加工部品を設計するための電子系CADソフトウェア製品を自社開発し、販売、サポート、コンサルティングを行っております。

(6) 重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社との関係

該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

会 社 名	資 本 金 (千円)	議決権比率 (%)	主 要 な 事 業 内 容
(株)AIS北海道	71,000	100.0	モデリング・解析の受託 CAE技術支援、解析の受託
(株)アルゴビジネスサービス	10,000	100.0	コンピューターシステム運用業務
(株)ヒューリンクス	95,000	100.0	サイエンス系ソフトウェアの輸入販売
(株)ジーダット	760,109	51.5	電子・電気系CADソフトの開発・販売
(株)HPCソリューションズ	50,000	100.0	PCクラスタシステムの販売 クラスタシステムの構築・運用
(株)CAD SOLUTIONS	90,000	100.0	2次元CAD及びミッドレンジ3次元 CADシステムの販売等
(株)システムプラネット	66,000	67.0	システム開発等IT関連サービスの提供
Argo Graphics Thailand Co., Ltd.	2,000,000 タイバーツ	49.0	タイ子会社の株式管理
New System Service Co., Ltd.	15,000,000 タイバーツ	90.0 (46.0)	タイにおけるCADシステムを中心とし たソリューション提供
New System Vietnam Co., Ltd.	USD 150,000	100.0 (85.0)	ベトナムにおけるCADシステムを中心 としたソリューション提供

(注) 1. 議決権比率の(内数)は間接所有であります。

2. 2019年4月1日付で、株式会社CAD SOLUTIONSが株式会社フォルムウェアを吸収合併しております。

3. 2019年7月23日付で、Argo Graphics Thailand Co., Ltd.がNew System Service Co., Ltd.の株式を追加取得しております。

① 主要な営業所及び工場

(2020年3月31日現在)

事 業 所 名	所 在 地
当 社	
本社 事業部	東京都中央区日本橋箱崎町5-14
西日本事業部	大阪府大阪市
中部事業部	愛知県名古屋市
東北事業所	宮城県仙台市
静岡事業所	静岡県浜松市
宇都宮事業所	栃木県芳賀郡
広島オーフイス	広島県広島市
札幌オーフイス	北海道札幌市
北関東オーフイス	群馬県太田市
福岡オーフイス	福岡県福岡市
教習センター	東京都中央区
商品センター	東京都中央区
子 会 社	
(株) AIS 北海道	北海道札幌市
(株) アルゴ ビジネス サービス	神奈川県横浜市
(株) ヒュー リン ク ス	東京都中央区
(株) ジー ダ ッ ト	東京都中央区
(株) H P C ソ リ ュー シ ョ ン ズ	東京都中央区
(株) C A D S O L U T I O N S	東京都中央区
(株) シ ス テ ム プ ラ ネ ッ ト	福岡県福岡市
Argo Graphics Thailand Co.,Ltd.	タイ バンコク
New System Service Co., Ltd.	タイ バンコク
New System Vietnam Co., Ltd.	ベトナム ハノイ
関 連 会 社	
D&A Technology(Shanghai) Co.,Ltd.	中国 上海市
(株) P L M ジ ャ パ ン	東京都港区
(株) ク ラ イ ム エ ヌ シ ー デ ー	神奈川県相模原市
(株) テ ク ス パ イ ア	東京都千代田区

- (注) 1. 2019年4月1日付で、株式会社CAD SOLUTIONSが株式会社フォルムウェアを吸収合併しております。
2. 2019年7月23日付で、Argo Graphics Thailand Co., Ltd.がNew System Service Co., Ltd.の株式を追加取得しております。
3. 2019年10月1日付で、アイシン・インフォテックス株式会社の全株式を譲渡し、当社の関連会社から外れております。

② 企業集団の使用人の状況

(2020年3月31日現在)

事業部門別				使用人数	前期末比増減
P	L	M	事業	901名	34名
E	D	A	事業	115	△5
計				1,016	29

(注) 使用人数は就業人員数であります。

2 株式の状況 (2020年3月31日現在)

- (1) 発行可能株式総数 85,440,000株
- (2) 発行済株式の総数 22,354,000株
- (3) 株主数 2,797名
- (4) 大株主及びその持株数

順位	株主名	持株数(株)	持株比率(%)
1.	S C S K (株)	4,740,000	21.79
2.	日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	1,076,900	4.95
3.	日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	997,800	4.59
4.	MLI FOR CLIENT GENERAL OMNI NON COLLATERAL NON TREATY-PB	816,300	3.75
5.	BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO)	749,500	3.45
6.	STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505224	693,000	3.19
7.	藤 澤 義 磨	589,000	2.71
8.	資産管理サービス信託銀行(株) (信託E口)	399,400	1.84
9.	STATE STREET BANK AND TRUST CLIENT OMNIBUS ACCOUNT OMO2 505002	367,700	1.69
10.	(株) タ ム ロ ン	360,000	1.65
10.	(株) み ず ほ 銀 行	360,000	1.65

(注) 当社は自己株式598,954株を保有しておりますが、上記大株主から除外しております。また、持株比率は自己株式を控除して計算しております。なお、当該自己株式数には、「株式給付信託 (J-ESOP)」及び「株式給付信託 (BBT)」制度の信託口 (資産管理サービス信託銀行(株) (信託E口)) が保有する当社株式は含まれておりません。

3 会社役員に関する事項

(1) 取締役および監査役の氏名等

(2020年3月31日現在)

会社における地位		氏名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役		藤澤義麿	会長、最高経営責任者
代表取締役		尾崎宗視	社長、最高執行責任者
取締役		中井隆憲	副社長、ソリューション本部長
取締役		石川清志	技術本部長
取締役		藤森武史	中部・西日本統括本部長
取締役		長谷部邦雄	管理本部長
取締役		福永哲弥	SCSK(株)取締役専務執行役員
取締役		井戸理恵子	多摩美術大学芸術学部 非常勤講師 ゆきすきのくに合同会社 代表社員 アトモスフィア・デザイン合同会社 代表社員
取締役		伊藤徳一	ソニーテクノクリエイト(株)代表取締役社長
常勤監査役		中村隆夫	
監査役		小島武雄	
監査役		藤井孝藏	東京理科大学工学部 教授
監査役		三木正志	

- (注) 1. 取締役のうち福永哲弥、井戸理恵子及び伊藤徳一の3氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役小島武雄、藤井孝藏及び三木正志の3氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 当社は、井戸理恵子、伊藤徳一、小島武雄、藤井孝藏及び三木正志の5氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
4. 取締役藤澤義麿及び石川清志の両氏は、16ページ「(3) 会社役員の重要な兼職の状況」に記載の会社の役員を兼職しております。

当社は執行役員制度を導入しており、2020年3月31日現在の執行役員は次のとおりであります。氏名の前の*印は、取締役を兼務していることを示しております。

氏名	役職	担当
* 藤 澤 義 麿	会長執行役員	会長
* 尾 崎 宗 視	社長執行役員	社長
* 中 井 隆 憲	副社長執行役員	副社長、ソリューション本部長
* 石 川 清 志	常務執行役員	技術本部長
* 藤 森 武 史	常務執行役員	中部・西日本統括本部長
* 長 谷 部 邦 雄	常務執行役員	管理本部長
猪 塚 武 美	上席執行役員	先端技術研究所副所長
深 田 徹	上席執行役員	経営企画統括部長
木 村 俊 規	上席執行役員	PLM開発統括本部長
藤 田 博 昭	上席執行役員	法務・ガバナンス統括部長
中 村 隆 宏	執行役員	中部・西日本S&S統括本部長
大 嶋 真 二	執行役員	ハイテク産業システム統括本部長
木 原 実	執行役員	西日本営業統括部長
高 木 淳	執行役員	SI統括本部長
大 笹 吉 浩	執行役員	中部PLM統括部長

(2) 取締役及び監査役の報酬等の額

区 分	支給人員	支給額
取締役 (うち社外取締役)	11名 (4名)	287,412千円 (6,000千円)
監査役 (うち社外監査役)	4名 (3名)	16,800千円 (10,800千円)
合 計	15名	304,212千円

- (注) 1. 第23回定時株主総会の決議による取締役の報酬限度額(年額)は300百万円以内であります。
2. 第23回定時株主総会の決議による監査役の報酬限度額(年額)は30百万円以内であります。
3. 取締役の報酬等の額には、当事業年度における役員株式給付引当金の繰入額22,852千円が含まれております。

(3) 会社役員の重要な兼職の状況

区 分	氏 名	兼職する他の会社名	兼職の内容
代 表 取 締 役	藤 澤 義 磨	(株) A I S 北 海 道	代表取締役社長
		(株) ア ル ゴ ビ ジ ネ ス サ ー ビ ス	代表取締役会長兼社長
		(株) ヒ ュ ー リ ン ク ス	代表取締役会長兼社長
		(株) ジ ー ダ ッ ト	取締役
		(株) H P C ソ リ ュ ー シ ョ ン ズ	代表取締役会長
		(株) C A D S O L U T I O N S	代表取締役会長
		(株) シ ス テ ム プ ラ ネ ッ ト	代表取締役会長
		Argo Graphics Thailand Co., Ltd.	取締役
		New System Service Co., Ltd.	代表取締役会長
		New System Vietnam Co., Ltd.	代表取締役会長
		(株) P L M ジ ャ パ ン	取締役
		D&A Technology (Shanghai) Co., Ltd.	副董事長
取 締 役	石 川 清 志	(株) シ ス テ ム プ ラ ネ ッ ト	代表取締役社長

(4) 監査役が財務及び会計に関する相当程度の知見を有しているものの状況

常勤監査役中村隆夫氏は、IT業界における長年の経験に加え、当社管理部門での経験に基づく財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。社外監査役三木正志氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

(5) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役3名及び社外監査役3名とは、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、取締役及び監査役のいずれも100万円以上であらかじめ定めた金額又は法令が規定する額のいずれか高い額としております。

(6) 社外役員に関する事項

① 社外取締役の活動状況等

氏 名	主 な 活 動 状 況	他 の 法 人 等 の 役 員 等 の 兼 任 状 況
福 永 哲 弥	任期中に開催された取締役会16回すべてに出席し、主に会社役員及びCFOとしての長年の経験と、財務及び会計に関する専門知識を踏まえた発言を行っております。	SCSK(株)取締役専務執行役員
井 戸 理 恵 子	任期中に開催された取締役会16回すべてに出席し、学識者及び企業代表者としての幅広い経験と識見を活かし、ダイバーシティや社会貢献の観点も踏まえた発言を行っております。	多摩美術大学芸術学部 非常勤講師 ゆきすきのくに合同会社 代表社員 アトモスフィア・デザイン 合同会社 代表社員
伊 藤 徳 一	任期中に開催された取締役会13回のうち12回に出席し、ソニー(株)における技術開発部門責任者及びグループ会社の代表取締役としての豊富な経験を踏まえた発言を行っております。	ソニーテクノクリエイト(株) 代表取締役社長

- (注) 1. 福永哲弥氏は2008年6月19日、井戸理恵子氏は2017年6月15日、伊藤徳一氏は2019年6月20日に社外取締役に就任いたしました。
2. SCSK(株)は当社の株式4,740,000株（持株比率21.79%）を保有する、当社の「その他の関係会社」に該当いたします。
3. 当社と多摩美術大学、ゆきすきのくに合同会社、アトモスフィア・デザイン合同会社及びソニーテクノクリエイト(株)との間には、重要な取引関係はありません。

② 社外監査役の活動状況等

氏 名	主 な 活 動 状 況	他 の 法 人 等 の 役 員 等 の 兼 任 状 況
小 島 武 雄	任期中に開催された取締役会16回のすべてに出席し、また、同じく監査役会13回のすべてに出席し、主にNTT(株)での幅広い職務及びグループ会社の代表取締役社長としての経験に基づく発言を行っております。	－
藤 井 孝 藏	任期中に開催された取締役会16回のうち14回に出席し、また、同じく監査役会13回のうち11回に出席し、計算科学・情報技術分野の学識者として教育・研究活動で得た経験及び知見に基づく発言を行っております。	東京理科大学工学部 教授

氏 名	主 な 活 動 状 況	他 の 法 人 等 の 役 員 等 の 兼 任 状 況
三 木 正 志	任期中に開催された取締役会16回のすべてに出席し、また、同じく監査役会13回のすべてに出席し、IT業界における豊富な会社役員としての経験及び公認会計士としての専門的知識に基づく発言を行っております。	－

(注) 1. 小島武雄氏は2013年6月20日、藤井孝蔵及び三木正志の両氏は2017年6月15日に社外監査役に就任いたしました。

2. 当社と東京理科大学との間には、重要な取引関係はありません。

4 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称

有限責任監査法人トーマツ

(2) 当該事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

	支 払 額
①報酬等の額	37,500千円
②当社及び当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	58,200千円

(注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておらず、実質的にも区分ができないため、①の金額には金融商品取引法に基づく監査の報酬等の額を含めて記載しております。

2. 監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積もりの算出根拠等が適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。

(3) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、会計監査人の解任又は不再任に関する議案を決定し、取締役会は当該決定に基づき当該議案を株主総会の会議の目的とすることといたします。

また、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められ、改善の見込みがないと判断した場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任した理由を報告いたします。

5 業務の適正を確保するための体制等の整備に関する事項

(1) 業務の適正を確保するための体制等の整備に関する決議の内容の概要

当社は、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制につき、取締役会において決議しております。概要は以下の通りであります。

①当社グループの取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・「法令等遵守規程」、「組織管理規程」、「業務分掌規程」、「決裁手続規程」、「決裁基準」等に基づき、法令、社会規範及び社内規則を遵守し、倫理的な活動を行う。
- ・コンプライアンス体制の強化のため、コンプライアンス委員会を設置している。

②当社グループの取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・当社グループの取締役の職務の執行に係る情報は「文書管理規程」等に従い適切に保存・管理する。
- ・災害対策方針（ディザスター・リカバリー）を制定し、データ・バックアップの対策を講じている。

③損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・「リスク管理規程」、「個人情報保護規程」、「情報の流失防止等に関する規程」、「インサイダー取引に関する規程」、「与信管理規程」、「経理規程」等に基づき、リスク発生 of 未然防止やリスク発生時の適切な対応に努める。
- ・代表取締役会長直轄の組織として内部監査室を設置している。内部監査室は、「内部監査規程」及び「関係会社管理規程」に基づいて定期的監査を実施し、問題点・課題等を会長に報告し、また必要に応じて取締役会及び執行役員会にも報告する。
- ・内部監査により、万一、法令や定款に対する違反行為等による損失発生の可能性が発見された場合には、直ちに会長及び取締役会に報告し、発見された危険の内容及びそれがもたらす損失の程度等を把握し、会長又は会長が任命する対応責任者がこれに対処する。

④当社グループの取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・経営計画については、経営理念を機軸に毎年当社単体及び連結の年度計画及び中期計画を策定し、これに基づき各業務執行部門が目標達成のための活動を行う。
- ・経営目標の進捗状況については、毎月開催される取締役会・執行役員会にて報告され、必要に応じて対応策を検討する。
- ・経営の意思決定は、「取締役会規程」、「執行役員会規程」に基づき、取締役会、執行役員会で協議の上決定する。
- ・日常の職務遂行については、「組織管理規程」、「業務分掌規程」、「決裁手続規程」、「決裁基準」等に基づき権限の委譲を行い、各レベルの責任者が意思決定ルールに則り業務を遂行する。
- ・権限委譲、決裁基準等は適宜見直しを行い、さらに効率性を高める。

⑤当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

- ・「関連会社管理規程」に基づき定常的に提出される経営資料を分析・評価するとともに各子会社の取締役会には兼務する当社役員が必ず出席する。
- ・内部監査室が、「内部監査規程」に基づき、内部監査年間計画を策定し、当社及び子会社の内部監査を実施する。
- ・内部監査により、万一、法令や定款に対する違反行為等による損失発生の可能性が発見された場合には、直ちに会長及び取締役会に報告し、発見された危険の内容及びそれがもたらす損失の程度等を把握し、会長又は会長が任命する対応責任者がこれに対処する。

⑥監査役の職務を補助すべき使用人に関する体制及び当該使用人に関する監査役の指示の実効性の確保に関する事項

- ・監査役は、監査役会の承認に基づき、その職務を補助すべき使用人を置くことを求めることができる。補助すべき使用人が社員で、担当職務と兼任で監査役補助職務を担う場合は、監査役補助職務に関しては監査役の指揮命令に従う。職務を補助すべき使用人の任命・解雇・配転等の人事異動あるいは賃金・その他報酬等の雇用条件については、監査役会の同意を得るものとし、当該使用人の取締役からの独立及び監査役会の指示の実効性確保に努める。

⑦監査役の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続きその他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

- ・当社は、監査役がその職務の執行について、当社に対し、会社法第388条に基づく費用の前払い等の請求をしたときは、担当部署において審議の上、当該請求に係る費用又は債務が当該監査役の職務の執行に必要なないと認められた場合を除き、速やかに当該費用又は債務を処理する。

⑧当社グループの取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他監査役への報告に関する体制及び報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

- ・当社グループの取締役は毎月開催される取締役会において、以下の業務執行状況を監査役に報告する。
 - －内部統制システムの整備・運用状況
 - －当社の重要な会計方針、会計基準及びその変更状況
 - －業績及び業績見込み、重要開示書類の内容
- ・当社グループの取締役及び使用人は、必要な報告及び情報提供を行う。監査役に報告をした者に対して、当該報告をしたことを理由とする不利益な取扱いを行うことを禁止し、その旨を取締役及び使用人に周知徹底する。

(2) 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

①コンプライアンスに関する取り組み

- ・コンプライアンス・ガイドブックを制定し、全社員に配布するとともに、適切な教育等を通じ周知徹底を図っております。
- ・情報の漏洩等の情報セキュリティに関する規程を制定し、適宜従業員向け研修を行っております。

②リスク管理に関する取り組み

- ・リスク管理体制をより強化するため、コンプライアンス委員会がリスクの把握・分析及び対応策等の立案を行っております。

③監査役の監査体制に関する取り組み

- ・現在、監査役の職務を補助すべき専属の使用人はおりませんが、監査役の監査の実効性を高めるため、経理部、営業管理部、総務部、人事部、業務部等が監査役に対して積極的な情報提供を行っております。

6 株式会社の支配に関する基本方針

具体的な方針は定めておりません。

7 剰余金の配当等の決定に関する方針

経済の情勢や事業環境を勘案しつつ、また業績連動方式を基本とするなかで、連結配当性向30%以上を目途とし、継続的・安定的に実施できるよう努めております。

~~~~~  
本事業報告の記載金額は、表示単位未満を切捨てて表示しております。

## 連結貸借対照表

(2020年3月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目                    | 金 額               |
|------------------------|-------------------|
| <b>( 資 産 の 部 )</b>     |                   |
| <b>流 動 資 産</b>         | <b>35,297,629</b> |
| 現 金 及 び 預 金            | 21,581,121        |
| 受 取 手 形 及 び 売 掛 金      | 9,199,416         |
| 電 子 記 録 債 権            | 976,280           |
| リ ー ス 投 資 資 産          | 759,097           |
| 有 価 証 券                | 18,866            |
| 商 品                    | 1,078,563         |
| 仕 掛 品                  | 26,443            |
| 原 材 料 及 び 貯 蔵 品        | 2,132             |
| そ の 他                  | 1,655,707         |
| <b>固 定 資 産</b>         | <b>12,977,065</b> |
| <b>有 形 固 定 資 産</b>     | <b>218,722</b>    |
| 建 物                    | 77,792            |
| 土 地                    | 3,926             |
| そ の 他                  | 137,002           |
| <b>無 形 固 定 資 産</b>     | <b>960,813</b>    |
| の れ ん                  | 913,071           |
| そ の 他                  | 47,741            |
| <b>投 資 そ の 他 の 資 産</b> | <b>11,797,529</b> |
| 投 資 有 価 証 券            | 10,883,010        |
| 繰 延 税 金 資 産            | 266,421           |
| そ の 他                  | 648,098           |
| <b>資 産 合 計</b>         | <b>48,274,695</b> |

| 科 目                  | 金 額               |
|----------------------|-------------------|
| <b>( 負 債 の 部 )</b>   |                   |
| <b>流 動 負 債</b>       | <b>12,575,374</b> |
| 買 掛 金                | 7,382,475         |
| 未 払 法 人 税 等          | 1,268,900         |
| 賞 与 引 当 金            | 606,262           |
| 役 員 賞 与 引 当 金        | 110,000           |
| 前 受 金                | 1,962,335         |
| そ の 他                | 1,245,401         |
| <b>固 定 負 債</b>       | <b>3,369,958</b>  |
| 退 職 給 付 に 係 る 負 債    | 2,838,879         |
| 株 式 給 付 引 当 金        | 213,789           |
| 役 員 株 式 給 付 引 当 金    | 82,349            |
| 繰 延 税 金 負 債          | 107,897           |
| そ の 他                | 127,042           |
| <b>負 債 合 計</b>       | <b>15,945,333</b> |
| <b>( 純 資 産 の 部 )</b> |                   |
| <b>株 主 資 本</b>       | <b>27,844,583</b> |
| 資 本 金                | 1,873,136         |
| 資 本 剰 余 金            | 2,117,347         |
| 利 益 剰 余 金            | 24,543,512        |
| 自 己 株 式              | △689,412          |
| <b>その他の包括利益累計額</b>   | <b>2,749,129</b>  |
| その他有価証券評価差額金         | 2,859,342         |
| 退職給付に係る調整累計額         | △68,625           |
| 為替換算調整勘定             | △41,588           |
| <b>新 株 予 約 権</b>     | <b>208</b>        |
| <b>非 支 配 株 主 持 分</b> | <b>1,735,440</b>  |
| <b>純 資 産 合 計</b>     | <b>32,329,362</b> |
| <b>負 債 純 資 産 合 計</b> | <b>48,274,695</b> |

# 連結損益計算書

(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

| 科 目             |            | 金 額       |
|-----------------|------------|-----------|
| 売上高             | 48,192,120 |           |
| 売上原価            | 35,471,721 |           |
| 売上総利益           | 12,720,399 |           |
| 販売費及び一般管理費      | 6,454,681  |           |
| 営業利益            | 6,265,717  |           |
| 受取利息            | 40,579     |           |
| 受取配当金           | 153,036    |           |
| 持分法による投資利益      | 45,088     |           |
| デリバティブ評価益       | 22,114     |           |
| その他             | 39,615     | 300,433   |
| 営業外費用           |            |           |
| その他             | 3,684      | 3,684     |
| 経常利益            | 6,562,467  |           |
| 経常損失            |            |           |
| 関係会社株式売却損       | 12,925     | 12,925    |
| 税金等調整前当期純利益     |            | 6,549,541 |
| 法人税、住民税及び事業税    | 2,184,740  |           |
| 法人税等調整額         | △76,298    | 2,108,441 |
| 当期純利益           |            | 4,441,100 |
| 非支配株主に帰属する当期純利益 |            | 226,875   |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 |            | 4,214,225 |

## 連結株主資本等変動計算書

(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

|                               | 株 主 資 本   |           |            |          |             |
|-------------------------------|-----------|-----------|------------|----------|-------------|
|                               | 資 本 金     | 資 本 剰 余 金 | 利 益 剰 余 金  | 自 己 株 式  | 株 主 資 本 合 計 |
| 2019年4月1日残高                   | 1,873,136 | 2,073,167 | 21,417,044 | △690,902 | 24,672,445  |
| 連結会計年度中の変動額                   |           |           |            |          |             |
| 剰余金の配当                        |           |           | △1,087,757 |          | △1,087,757  |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純利益           |           |           | 4,214,225  |          | 4,214,225   |
| 自己株式の取得                       |           |           |            | △331     | △331        |
| 株式給付信託による<br>自己株式の処分          |           |           |            | 1,822    | 1,822       |
| 非支配株主との取引に係る<br>親会社の持分変動      |           | 44,180    |            |          | 44,180      |
| 株主資本以外の項目の連結<br>会計年度中の変動額(純額) |           |           |            |          |             |
| 連結会計年度中の変動額合計                 | －         | 44,180    | 3,126,468  | 1,491    | 3,172,138   |
| 2020年3月31日残高                  | 1,873,136 | 2,117,347 | 24,543,512 | △689,412 | 27,844,583  |

  

|                               | その他の包括利益累計額      |                  |              |                   | 新株予約権 | 非<br>株<br>主<br>持<br>分 | 純資産合計      |
|-------------------------------|------------------|------------------|--------------|-------------------|-------|-----------------------|------------|
|                               | その他有価証券<br>評価差額金 | 退職給付に<br>係る調整累計額 | 為替換算<br>調整勘定 | その他の包括<br>利益累計額合計 |       |                       |            |
| 2019年4月1日残高                   | 3,078,205        | △104,167         | △108,676     | 2,865,361         | 208   | 1,793,565             | 29,331,581 |
| 連結会計年度中の変動額                   |                  |                  |              |                   |       |                       |            |
| 剰余金の配当                        |                  |                  |              |                   |       |                       | △1,087,757 |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純利益           |                  |                  |              |                   |       |                       | 4,214,225  |
| 自己株式の取得                       |                  |                  |              |                   |       |                       | △331       |
| 株式給付信託による<br>自己株式の処分          |                  |                  |              |                   |       |                       | 1,822      |
| 非支配株主との取引に係る<br>親会社の持分変動      |                  |                  |              |                   |       |                       | 44,180     |
| 株主資本以外の項目の連結<br>会計年度中の変動額(純額) | △218,863         | 35,543           | 67,088       | △116,232          | －     | △58,125               | △174,357   |
| 連結会計年度中の変動額合計                 | △218,863         | 35,543           | 67,088       | △116,232          | －     | △58,125               | 2,997,781  |
| 2020年3月31日残高                  | 2,859,342        | △68,625          | △41,588      | 2,749,129         | 208   | 1,735,440             | 32,329,362 |

# 貸借対照表

(2020年3月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目         | 金 額        |
|-------------|------------|
| ( 資 産 の 部 ) |            |
| 流 動 資 産     | 26,167,098 |
| 現金及び預金      | 14,615,145 |
| 受取手形        | 24,018     |
| 売掛金         | 7,551,563  |
| 電子記録債権      | 798,554    |
| リース投資資産     | 759,097    |
| 商品          | 902,053    |
| 仕掛品         | 1,341      |
| 前渡金         | 1,458,597  |
| 前払費用        | 35,369     |
| その他         | 21,356     |
| 固 定 資 産     | 13,121,113 |
| 有 形 固 定 資 産 | 133,220    |
| 建物          | 24,067     |
| 車両運搬具       | 15,049     |
| 器具備品        | 90,668     |
| 土地          | 3,435      |
| 無 形 固 定 資 産 | 21,166     |
| ソフトウェア      | 19,233     |
| 電話加入権       | 1,933      |
| 投資その他の資産    | 12,966,726 |
| 投資有価証券      | 4,692,383  |
| 関係会社株式      | 7,036,278  |
| 関係会社出資金     | 130,536    |
| 関係会社長期貸付金   | 754,597    |
| 長期前払費用      | 531        |
| 差入保証金       | 206,843    |
| 会 員 権       | 50,402     |
| 繰延税金資産      | 95,154     |
| 資 産 合 計     | 39,288,211 |

| 科 目               | 金 額        |
|-------------------|------------|
| ( 負 債 の 部 )       |            |
| 流 動 負 債           | 9,671,206  |
| 買掛金               | 6,523,671  |
| 未払金               | 319,407    |
| 未払消費税等            | 211,774    |
| 未払費用              | 194,627    |
| 未払法人税等            | 930,849    |
| 前受金               | 923,708    |
| 預り金               | 30,059     |
| 賞与引当金             | 350,960    |
| 役員賞与引当金           | 110,000    |
| その他               | 76,147     |
| 固 定 負 債           | 2,694,243  |
| 退職給付引当金           | 2,287,751  |
| 株式給付引当金           | 213,789    |
| 役員株式給付引当金         | 65,660     |
| 長期未払金             | 127,042    |
| 負 債 合 計           | 12,365,449 |
| ( 純 資 産 の 部 )     |            |
| 株 主 資 本           | 24,063,419 |
| 資 本 金             | 1,873,136  |
| 資 本 剰 余 金         | 2,072,996  |
| 資本準備金             | 1,980,536  |
| その他資本剰余金          | 92,460     |
| 利 益 剰 余 金         | 20,806,699 |
| 利益準備金             | 95,190     |
| その他利益剰余金          | 20,711,509 |
| 別途積立金             | 9,000,000  |
| 繰越利益剰余金           | 11,711,509 |
| 自 己 株 式           | △689,412   |
| 評価・換算差額等          | 2,859,342  |
| その他有価証券評価差額金      | 2,859,342  |
| 純 資 産 合 計         | 26,922,762 |
| 負 債 及 び 純 資 産 合 計 | 39,288,211 |

# 損 益 計 算 書

(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

| 科 目                     | 金 額       |            |
|-------------------------|-----------|------------|
| 売 上 高                   |           | 37,424,998 |
| 売 上 原 価                 |           | 28,927,163 |
| 売 上 総 利 益               |           | 8,497,834  |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費     |           | 4,007,311  |
| 営 業 利 益                 |           | 4,490,523  |
| 営 業 外 収 益               |           |            |
| 受 取 利 息                 | 28,284    |            |
| 受 取 配 当 金               | 780,338   |            |
| そ の 他                   | 56,645    | 865,268    |
| 営 業 外 費 用               |           |            |
| 固 定 資 産 売 却 損           | 37        | 37         |
| 経 常 利 益                 |           | 5,355,754  |
| 特 別 利 益                 |           |            |
| 関 係 会 社 株 式 売 却 益       | 66,000    | 66,000     |
| 税 引 前 当 期 純 利 益         |           | 5,421,755  |
| 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 | 1,615,916 |            |
| 法 人 税 等 調 整 額           | △78,113   | 1,537,802  |
| 当 期 純 利 益               |           | 3,883,952  |

株主資本等変動計算書  
(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

|                             | 株 主 資 本   |                  |                            |             |                       |                  |            |                 |               |            |            |
|-----------------------------|-----------|------------------|----------------------------|-------------|-----------------------|------------------|------------|-----------------|---------------|------------|------------|
|                             | 資本金       | 資 本 剰 余 金        |                            |             |                       |                  | 利 益 剰 余 金  |                 |               |            |            |
|                             |           | 資<br>準<br>備<br>金 | そ<br>の<br>資<br>剰<br>余<br>金 | 他<br>本<br>金 | 資<br>剰<br>余<br>金<br>計 | 利<br>準<br>備<br>金 | 益<br>金     | そ の 他 利 益 剰 余 金 |               |            | 自 己 株 式    |
|                             |           |                  |                            |             |                       |                  |            | 別 途 積 立 金       | 繰 越 利 益 剰 余 金 | 利 剰 余 金 計  |            |
| 2019年4月1日残高                 | 1,873,136 | 1,980,536        | 92,460                     | 2,072,996   | 95,190                | 9,000,000        | 8,915,313  | 18,010,504      | △690,902      | 21,265,733 |            |
| 事業年度中の変動額                   |           |                  |                            |             |                       |                  |            |                 |               |            |            |
| 剰 余 金 の 配 当                 |           |                  |                            |             |                       |                  |            | △1,087,757      | △1,087,757    |            | △1,087,757 |
| 当 期 純 利 益                   |           |                  |                            |             |                       |                  | 3,883,952  | 3,883,952       |               | 3,883,952  |            |
| 自 己 株 式 の 取 得               |           |                  |                            |             |                       |                  |            |                 |               | △331       | △331       |
| 株式給付信託による<br>自 己 株 式 の 処 分  |           |                  |                            |             |                       |                  |            |                 |               | 1,822      | 1,822      |
| 株主資本以外の項目の事業<br>年度中の変動額(純額) |           |                  |                            |             |                       |                  |            |                 |               |            |            |
| 事業年度中の変動額合計                 | －         | －                | －                          | －           | －                     | －                | 2,796,196  | 2,796,196       | 1,491         | 2,797,686  |            |
| 2020年3月31日残高                | 1,873,136 | 1,980,536        | 92,460                     | 2,072,996   | 95,190                | 9,000,000        | 11,711,509 | 20,806,699      | △689,412      | 24,063,419 |            |

|                             | 評 価 ・ 換 算 差 額 等 |            | 純 資 産 合 計  |
|-----------------------------|-----------------|------------|------------|
|                             | その他有価証券評価差額金    | 評価・換算差額等合計 |            |
| 2019年4月1日残高                 | 3,078,205       | 3,078,205  | 24,343,939 |
| 事業年度中の変動額                   |                 |            |            |
| 剰 余 金 の 配 当                 |                 |            | △1,087,757 |
| 当 期 純 利 益                   |                 |            | 3,883,952  |
| 自 己 株 式 の 取 得               |                 |            | △331       |
| 株式給付信託による<br>自 己 株 式 の 処 分  |                 |            | 1,822      |
| 株主資本以外の項目の事業<br>年度中の変動額(純額) | △218,863        | △218,863   | △218,863   |
| 事業年度中の変動額合計                 | △218,863        | △218,863   | 2,578,823  |
| 2020年3月31日残高                | 2,859,342       | 2,859,342  | 26,922,762 |

## 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告

### 独立監査人の監査報告書

2020年5月22日

株式会社アルゴグラフィックス  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 芝 田 雅 也 ⑧  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 菊 池 寛 康 ⑧  
業務執行社員

#### 監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社アルゴグラフィックスの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アルゴグラフィックス及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 連結計算書類に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
  - ・連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
  - ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
  - ・経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
  - ・連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
  - ・連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。
- 監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。
- 監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 計算書類に係る会計監査人の監査報告

## 独立監査人の監査報告書

2020年5月22日

株式会社アルゴグラフィックス  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 芝 田 雅 也 ㊞  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 菊 池 寛 康 ㊞  
業務執行社員

### 監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社アルゴグラフィックスの2019年4月1日から2020年3月31日までの第36期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 計算書類等に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
  - ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
  - ・ 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
  - ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- 監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。
- 監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査役会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、2019年4月1日から2020年3月31日までの第36期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の結果、監査役全員の一致した意見として、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、当期の監査方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、当期の監査方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
  - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
  - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が、法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
  - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（2005年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1)事業報告等の監査結果

- ①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ②取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2)計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3)連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2020年5月25日

株式会社アルゴグラフィックス 監査役会

|       |   |   |   |   |   |
|-------|---|---|---|---|---|
| 常勤監査役 | 中 | 村 | 隆 | 夫 | 印 |
| 社外監査役 | 小 | 島 | 武 | 雄 | 印 |
| 社外監査役 | 藤 | 井 | 孝 | 藏 | 印 |
| 社外監査役 | 三 | 木 | 正 | 志 | 印 |

以 上

メ      モ

Handwriting practice lines consisting of 15 horizontal dashed lines.

メ      モ

Handwriting practice lines consisting of 15 horizontal dashed lines.

メ      モ

Handwriting practice lines consisting of 15 horizontal dashed lines.

メ      モ

Handwriting practice lines consisting of 15 sets of three horizontal dashed lines.

メ      モ

Handwriting practice lines consisting of 15 sets of three horizontal dashed lines.

メ      モ

Handwriting practice lines consisting of 15 sets of three horizontal dashed lines.

## 株主総会会場ご案内図

東京都中央区日本橋蛸殻町二丁目1番1号  
ロイヤルパークホテル 2階：有明の間  
電話 03 (3667) 1111



- 水天宮前駅（半蔵門線・4番出口）とホテルが直結しております。
- 人形町駅A1出口（日比谷線）またはA3出口（都営浅草線）より  
…徒歩5分
- 茅場町駅4b出口（日比谷線・東西線）より……………徒歩8分
- 浜町駅A2出口（都営新宿線）より……………徒歩8分

■新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、本株主総会における株主様へのお土産の配布を取り止めることとなりました。何卒ご理解下さいますよう、お願い申し上げます。



見やすいユニバーサルデザイン  
フォントを採用しています。